



写真：板橋区立中央図書館（令和2年度完成）

板橋区のおカネとモノ、どうなってる？

問題です。板橋区は資産をいくら持っているでしょうか。

答えは、**約8,900億円**。

区民一人あたりにすると、約156万円。すごい金額です。

資産の中には、現金預金のほか、公共施設や基金などがあります。一見たくさんのお金を持っているように見えますが、半分以上は売ることができない道路なんです。

これらの情報、一見できるツールを知っていますか？

それが、「**財務諸表**」です。

板橋区のお金の使い道や、持っている資産について教えてくれる、知る人ぞ知る優れものなんですよ。

これから20ページだけ、「財務諸表」の話に付き合ってもらえませんか？

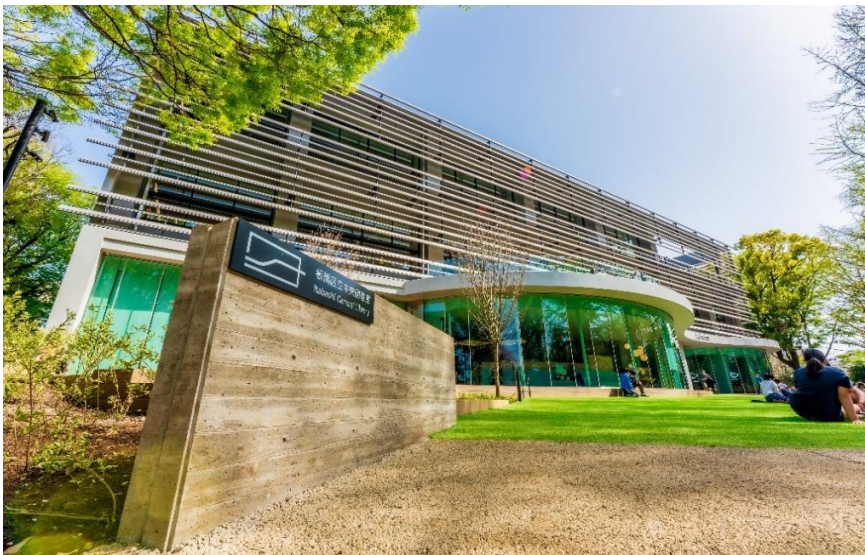
INDEX

- 第1部 令和2年度のトピックス
と財務諸表 ……1
- 第2部 財務諸表は優れもの？ ……5
- 第3部 2年間で比較しよう ……11

第1部 令和2年度のトピックスと財務諸表

まず、令和2年度のトピックスを2つ紹介します。それぞれ、大規模な公共施設の建設や、多額のお金が動いた事業です。2つのトピックスから、板橋区のおカネとモノが、財務諸表ではどのように変動するのか、見てみましょう。

1. 板橋区立中央図書館がリニューアルオープン！



写真：リニューアルオープンした板橋区立中央図書館

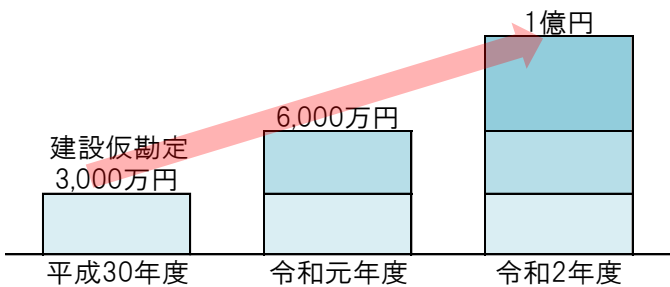
令和3年3月28日、待ちに待った中央図書館が、平和公園内にリニューアルオープンしました。中央図書館に併設されるいたばしボローニャ絵本館には、世界100か国、70言語の絵本が並びます。是非、訪れてみて下さい。

この新しい中央図書館は、区の資
たいしゃくたいしょうひょう
産や負債が分かる「貸借対照表」という表に、「行政財産」という名前の資産として計上されています。中央図書館を例に、区の公共施設のことを見てみましょう。

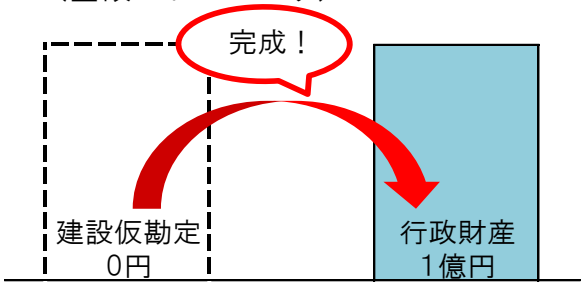
Q. 中央図書館は、建設工事中も行政財産という名前で計上されていたの？

A. けんせつかりかんじょう
違います。建設工事中は、「建設仮勘定」という名前の資産として、工事にかかった金額が、貸借対照表に計上されていました。工事が終わり建物として完成すると、建設仮勘定として計上されていた資産は、行政財産など別の名前の資産として計上されるようになります。

■図：工事中の建設仮勘定の推移
（金額はイメージです）



■図：建設仮勘定と行政財産
（金額はイメージです）



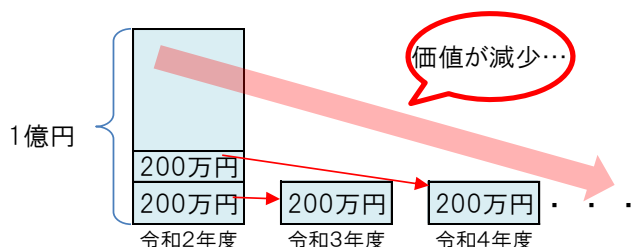
Q. 区の建物は、みんな中央図書館と同じ行政財産なの？

A. 違います。図書館や区役所、学校のように、区民サービスを提供したり、区の事務を行ったりするための公共施設は、行政財産という名前で計上されますが、閉校となった学校の校舎など、「普通財産」という名前の資産として、貸借対照表に計上される建物もあります。旧中央図書館も、行政財産から普通財産へ変わりました。

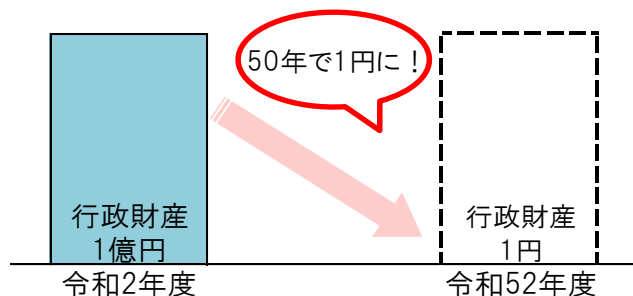


写真：普通財産となった旧中央図書館

■図：減価償却費のイメージ（金額はイメージです）



■図：50年後の中央図書館（金額はイメージです）



Q. 今は新しくてピカピカの中央図書館も、だんだん古くなるよね？

A. そのとおりです。そこで財務諸表の中では、げんかしょうきやくひ資産の価値の減少を「減価償却費」という考え方をういて表していきます。また、資産には種類ごとにきまった寿命があると仮定し、それを「耐用年数」と呼んでいます。資産は耐用年数を迎えるまで、価値が減少し続け、耐用年数が経過すると価値が1円になります。（これを「備忘価額」といいます。）

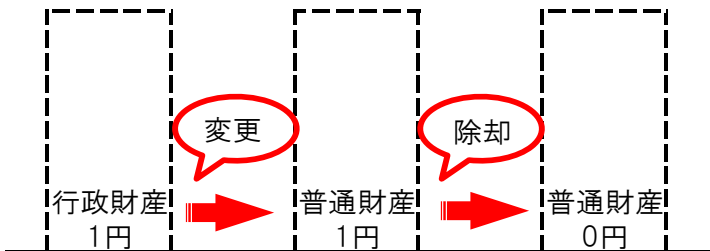


写真：中央図書館内のおはなしの部屋の様子

Q. 取り壊された資産は、財務諸表から無くなるの？

A. そのとおりです。公共の施設は、本来の用途で使われなくなると、行政財産から普通財産という名前の資産に変わりますが、建物を取り壊してしまうと財務諸表から無くなってしまいます。

■図：行政財産と普通財産
(金額はイメージです)



写真：中央図書館内のポーニャギャラリーの様子

2. 特別定額給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症は、区民のみなさんの生活や経済活動に多大な影響を及ぼしています。

令和2年度には「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、全国の自治体で「特別定額給付金給付事業」が実施されました。一人につき10万円が配られたのは記憶に新しいのではないのでしょうか。

この「特別定額給付金給付事業」では、膨大な額のお金が支払われました。この影響は、主に財務諸表の「行政コスト計算書」に表れています。「特別定額給付金給付事業」の影響について、一緒に見ていきましょう。



写真：職員が一斉に特別定額給付金の事務をしている様子



■図：国からの補助金収入の計上・

行政コスト計算書 (単位:百万円)

通常収支の部	令和2年度
I 行政収支の部	
行政収入	
地方税	
地方譲与税・交付金等	
保険料	
国庫支出金	57,000
都支出金	

国から補助金がもらえた！

Q. お金を払うにはお金が必要だよね？

A. そのとおりです。お金を払うための資金のことを、「財源」といいます。財源がなければお金を支払うことができません。まず財源を確保する必要がありますが、特別定額給付金の総額は約570億円。簡単に用意できる金額ではありません。一体どうやって用意したのでしょうか。

実は、区民のみなさんに払うためのお金を、国からもらったんです。

国からもらった補助金は「国庫支出金」という行政コスト計算書の科目に計上されます。令和2年度の国庫支出金は、前年度と比較すると641億円も増加しています。このうち大半が「特別定額給付金給付事業」によるものです。

お金を払うにはお金が必要。当たり前のことですが、行政も同じです。

Q. 支払ったお金は財務諸表に計上されているの？

A. そのとおりです。区民一人につき10万円ずつ、総額570億円という巨額のお金が支払われたため、財務諸表にも大きなインパクトを与えました。

給付金などは、行政コスト計算書の「補助費等」という科目に計上されます。補助費等についても、令和2年度は前年度と比べると、約590億円増加しました。

この特別定額給付金ですが、もちろん実際は一度に全額を払うことはできません。支払いを行うごとに、財務諸表に金額が計上されていきます。



■図：給付金の支出の計上

行政コスト計算書 (単位:百万円)

通常収支の部	増減額
I 行政収支の部	
行政費用	
給与関係費	
物件費	
維持補修費	
扶助費	
補助費等	57,000
減価償却費	

給付金を支払います！

■図：特別定額給付金給付事業のしくみ



第2部 財務諸表は優れもの？

1. 財務諸表からわかること

(1)財務諸表は「健康診断の結果表」

皆さんは、健康診断を受診したことはあるでしょうか。血液検査や身体測定など、健康状態を把握するのは非常に大事なことです。悪いところが見つければ、すぐに治療する必要があります。

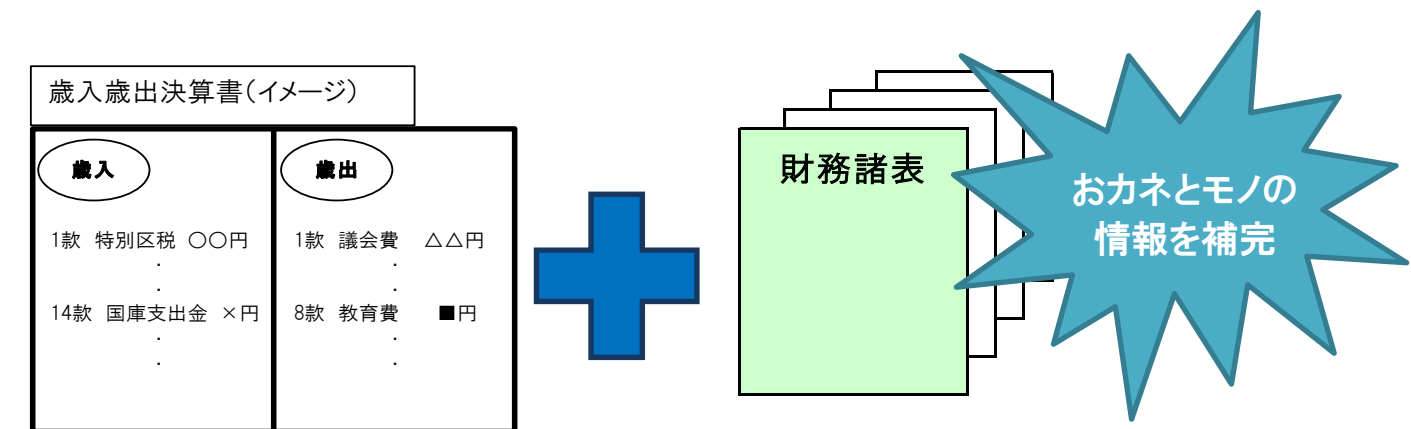
財務諸表とは、1年に一度、企業の状態を確認するための「健康診断の結果表」です。営業成績や、資産の状態を確認し、人間と同じように悪いところがあれば改善します。

自治体である板橋区も、財務諸表を作っています。1年間の行政サービスの結果や、区が持っている資産について、区民の皆さんに報告しています。

(2)財務諸表で情報を補完する

板橋区では、すでに法令に基づく決算書(歳入歳出決算書といいます)を作成しています。このほかに「財務諸表」も作るのはどうしてでしょうか。

実は、決算書には、資産や負債の情報(ストック情報といいます)、減価償却費などを含んだコスト情報(フルコスト情報といいます)がありません。財務諸表には、これらの不足している情報を把握できるというメリットがあり、決算書を補うことで、より詳細な情報を区民の皆さんに報告しています。



★財務諸表のメリット

- ①資産、負債といった、板橋区のストック情報の把握
→板橋区が建物や基金、特別区債などを、どのくらい保有しているのかがわかる！
 - ②減価償却費等を含む、フルコスト情報の把握
→決算書では見えてこなかったコストがわかる！
-
- 区財政に関する説明・区政マネジメント等に活用できる！！

(3)板橋区の財務諸表は4つの表からできている

板橋区では、**貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書**の4表を財務諸表といいます。

この中から、基本となる貸借対照表と行政コスト計算書について紹介します。

貸借対照表：板橋区の資産や負債が分かる！

	負債
資産	純資産

資産

現金、土地や建物、基金（貯金）など、行政活動をする上で必要な財産のことです。

負債

特別区債（借金）や退職給与引当金など、将来支払わなければならないお金のことです。

純資産

資産と負債の差額のことです。

行政コスト計算書：板橋区のフルコスト情報がわかる！

費用	収入
当期収支差額	

収入

税金や国庫支出金（国からもらえるお金）など、区に入るお金のことです。

費用

給与関係費（職員などの給料）や扶助費（社会保障の費用）など、行政サービスに要した費用のことです。減価償却費などの非現金支出も含まれます。

当期収支差額

収入と費用の差額のことです。

(4)板橋区の財務諸表の特徴

板橋区の財務諸表には以下のような特徴があります。

①道路・橋りょうなどの社会資本がある

板橋区が道路や橋りょうなどの生活の基盤となる資産をどの程度保有しているのか、一目でわかるようになっています。



社会資本をインフラ資産として貸借対照表に区分計上

②営利を目的としていない

民間企業では収益を上げるために費用を支出しますが、行政の目的は住民の福祉の増進であり、損益という言葉はなじまないためです。
民間企業の損益計算書でいう当期純利益については、収入と費用の差額である**当期収支差額**として表示しています。



「収益」を「収入」として、行政コスト計算書（損益計算書にあたるもの）に計上

③株主資本等の概念がない

資産と負債の差額である純資産が、どんな要因で変動したのかを表示しています。



株主資本等変動計算書にあたるものを純資産変動計算書として作成

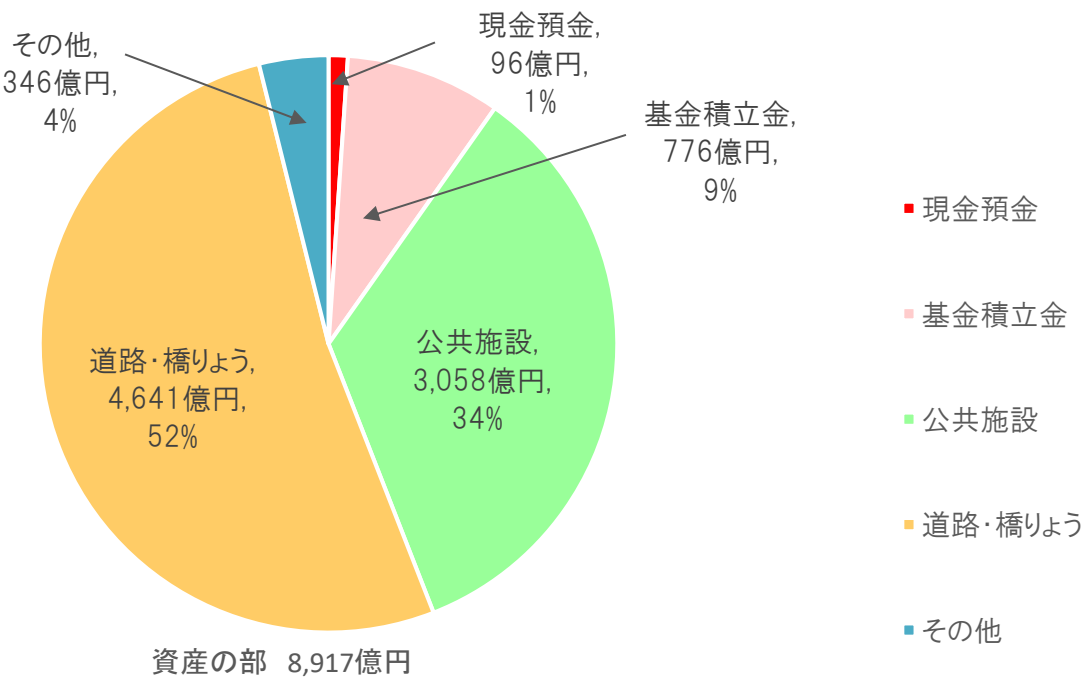
2. 板橋区の貸借対照表をみてみよう

(1)令和2年度貸借対照表

貸借対照表(一般会計) (令和3年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
現金預金	96 億円	特別区債	357 億円
基金積立金	776 億円	賞与・退職給与引当金	250 億円
公共施設	3,058 億円	その他	78 億円
道路・橋りょう	4,641 億円	負債の部合計 685億円	
その他	346 億円	純資産の部	
資産の部合計 8,917億円		純資産の部合計 8,232 億円	
		負債及び純資産の部合計8,917億円	

(2)資産の内訳と割合



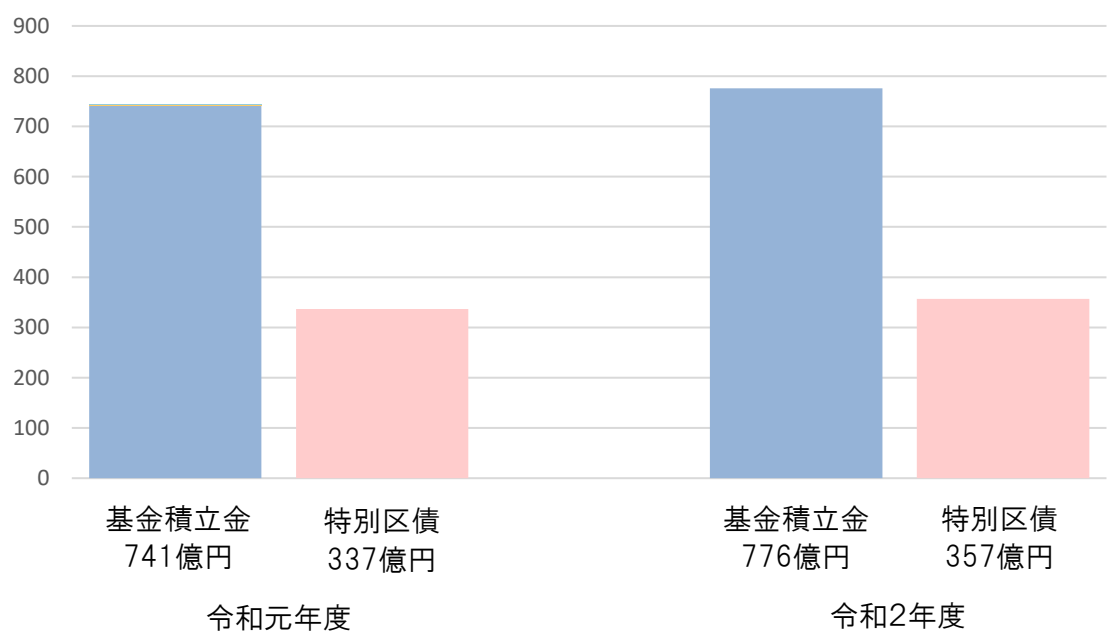
貸借対照表をみると、**資産額が負債額を大きく上回っている**ことがわかります。

一方で、資産の内訳では道路・橋りょうといった**インフラ資産が全体の半分以上である**ことがわかります。このインフラ資産はみなさんの生活の基盤となるので、**売却することができない資産**です。また、道路・橋りょうや公共施設などの資産は**維持管理コスト**もかかります。

資産は取得するときだけでなく、管理や処分にもお金がかかります。区では資産の計画的な**管理運用**をおこなっています。

(3)板橋区の貯金と借金

(単位:億円) 基金積立金(貯金)と特別区債(借金)の状況の経年比較



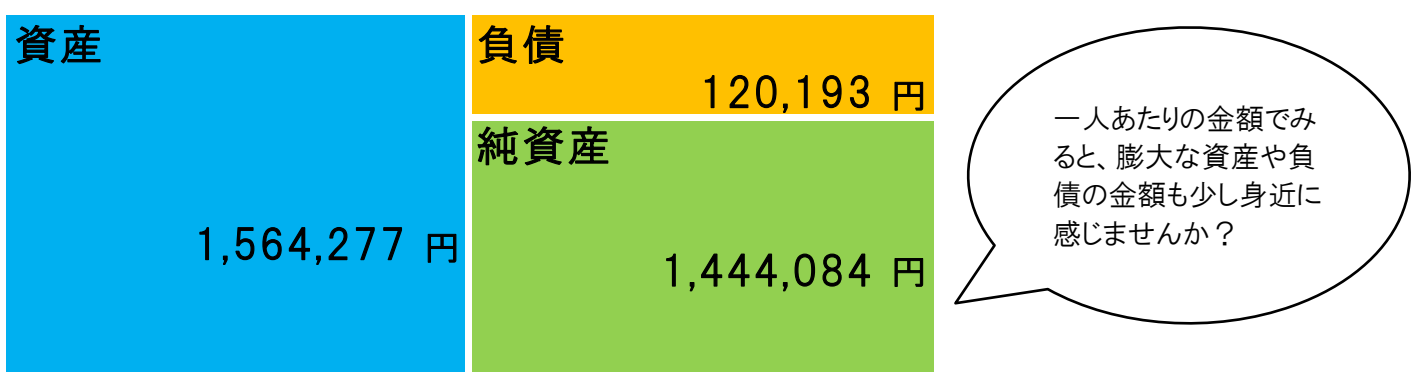
区の貯金である「基金積立金」と、借金である「特別区債」の比較です。両者の増減もわかるように2年分を載せています。

令和元年度、2年度ともに基金積立金が特別区債を上回っています。実際には細かいルールがありますが、単純に見れば、貯金が借金の額を上回っているといえます。

増減については、令和元年度から2年度にかけて、基金積立金と特別区債のどちらも増加していることがわかります。

家庭と同じように区も将来のことを考えて貯金や借金をして活動しています。

(4)板橋区民一人あたりの貸借対照表



*令和3年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口570,024人で計算しています。

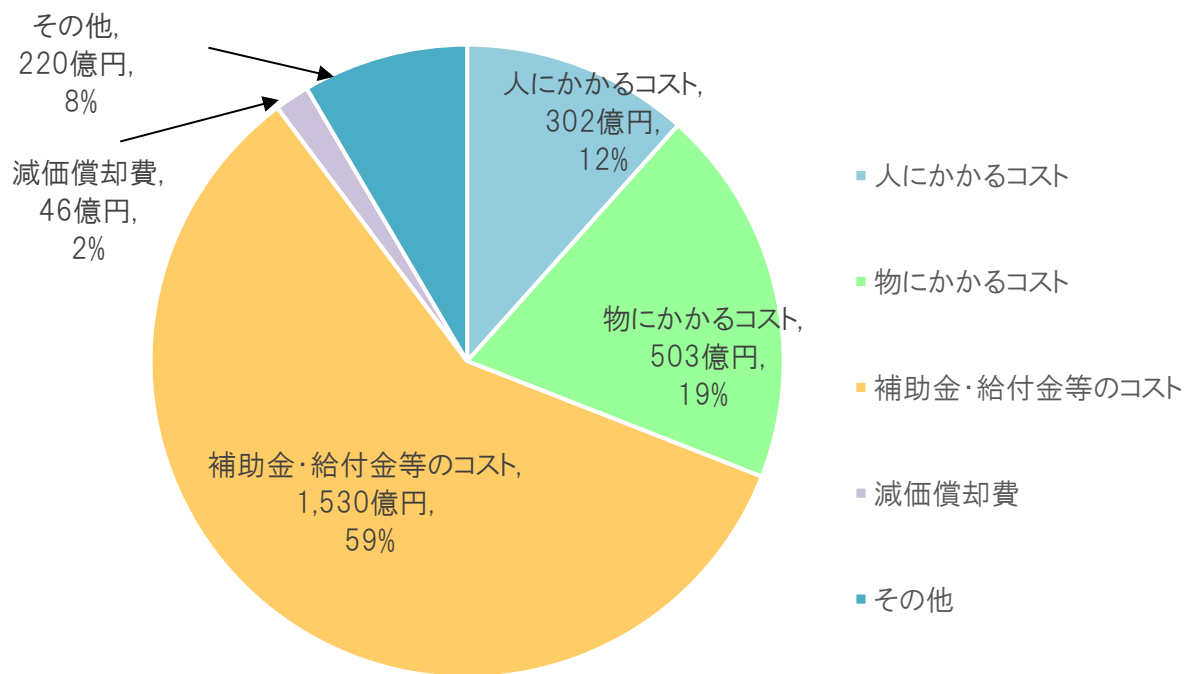
3. 板橋区の行政コスト計算書をみてみよう

(1)令和2年度行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計) (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

費用		収入	
人にかかるコスト	302 億円	税収等	1,319 億円
物にかかるコスト	503 億円	国・都からの補助金等	1,318 億円
補助金・給付金等のコスト	1,530 億円	使用料及手数料	50 億円
減価償却費	46 億円	その他	66 億円
その他	220 億円		
金融費用	3 億円	金融収入	1 億円
特別費用	6 億円	特別収入	1 億円
費用合計	2,609 億円	収入合計	2,755 億円
当期収支差額	147 億円		

(2)行政サービスに係る費用の内訳と割合



行政サービスに係る費用のうち、59%を補助金・給付金等のコストが占めていることが分かります。トピックスでも取り上げた特別定額給付金給付事業等の支出が影響し、例年よりも高い割合となっています。

(3)歳入歳出決算書では見えないコスト ～減価償却費～

財務諸表の特徴として、減価償却費があります。減価償却費のようなコストは非現金支出といい、実際にはお金が動いていませんが、費用に計上されます。減価償却費とはどのようなものなのでしょうか。車を購入した場合を例にして考えてみましょう。

例)令和2年度に車を購入する

車の値段は100万円、使用できる期間は翌年度から5年間とします。

	(単位:万円)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
費用(減価償却費)	0	20	20	20	20	20
資産(車の価値)	100	80	60	40	20	0
お金の支出	100	0	0	0	0	0

*備忘価額1円については省略しています。

上記の例をご覧ください。まずお金の支出ですが、車を購入した年度に100万円全額が支払われています。一方で費用は購入の翌年度から毎年度20万円ずつ計上され、資産は費用の計上に合わせて毎年度減少していきます。

資産(車)が使用できる期間に渡って、資産の価値の減少分が費用として行政コスト計算書に計上されます。この費用を減価償却費といいます。

車や建物といった資産は、購入してから長期間に渡って使用され、少しずつ価値が減少していきます。資産の価値の減少分を費用に計上するため、減価償却を行う期間で購入額を割り、その期間に渡って減価償却費を計上します。

減価償却を行う期間のことを耐用年数といいます。耐用年数はその資産を使用できる年数のことで、減価償却を行う上で重要な要素となります。

(4)板橋区民一人あたりの行政コスト計算書

費用	収入
457,667 円	483,397 円
当期収支差額 25,730 円	

*令和3年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口570,024人で計算しています。

第3部 2年間で比較しよう

資料編として板橋区の財務諸表と附属明細書を掲載しています。
勘定科目ごとに2年間の数値と増減額がわかる構成としています。資料編よりもさらに詳細な財務諸表は、板橋区のホームページでご覧いただけます。

1

貸借対照表

7ページで紹介した貸借対照表です。資産と負債の勘定科目について、流動・固定での分類をしています。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 流動資産
令和3年度に現金化する資産
収入未済
収入すべき債権のうち、現金化されていない額
不納欠損・貸倒引当金
収入未済や貸付金のうち、未回収の可能性を見積計上した額
基金積立金
財政調整基金や、令和3年度に取り崩す予定の減債基金の額
短期貸付金
令和3年度に償還期限が予定されている貸付金の額
II 固定資産
行政活動に使用するための資産や、1年を超えて現金化される資産
行政財産
庁舎や学校など公用・公共用の公有財産
普通財産
行政財産以外の公有財産（学校跡地等）
重要物品
取得価額50万円以上の物品
インフラ資産
道路・橋りょう等
リース資産
契約終了後に資産が区に帰属することが明記されたリース物件
建設仮勘定
建設中の建物等に係る支出
ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定
総開発費1,000万円以上のソフトウェア、およびその開発に係る支出済額
投資その他の資産
有価証券や流動資産以外の基金積立金等

貸借対照表<一般会計>

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	33,054	44,368	11,314
現金預金	5,697	9,586	3,888
収入未済	4,057	7,759	3,702
不納欠損引当金	▲ 386	▲ 387	▲ 1
基金積立金	23,613	27,110	3,497
短期貸付金	73	301	228
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0
II 固定資産	831,668	847,307	15,639
行政財産	294,545	298,158	3,613
普通財産	9,234	7,624	▲ 1,610
重要物品	2,364	2,686	322
インフラ資産	463,778	464,067	289
ソフトウェア	56	44	▲ 12
リース資産	90	7,850	7,760
建設仮勘定	6,234	11,005	4,770
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
投資その他の資産	55,368	55,874	507
有価証券及出資金	1,389	1,389	-
長期貸付金	3,534	3,978	445
貸倒引当金	▲ 5	▲ 5	0
その他債権	-	-	-
基金積立金	50,450	50,512	62
資産の部合計	864,722	891,675	26,953

*7ページの貸借対照表では、行政財産・普通財産を公共施設、インフラ資産を道路・橋りょう、と読み替えています。
*勘定科目の説明は、令和2年度決算を基準として記載しています。

令和2年度の貸借対照表の特徴

- 基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、35億5,900万円増加しました。

財政調整基金等の積立額が増加したためです。

- リース資産が、77億6,000万円、リース債務が77億4,000万円増加しました。

小中学校、幼稚園の冷暖房機器をリース契約で更新したためです。

- 建設仮勘定が、47億7,000万円増加しました。

学校等の改築・改修工事による建設仮勘定の増加額が、資産の完成による減少額を上回ったためです。

(各年度の3月31日現在)

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	4,399	5,183	784
還付未済金	18	24	7
特別区債	2,579	2,695	115
短期借入金	-	-	-
リース債務	18	638	620
未払金	-	-	-
賞与引当金	1,784	1,825	42
II 固定負債	54,977	63,330	8,354
特別区債	31,148	32,996	1,849
長期借入金	-	-	-
退職給与引当金	23,763	23,148	▲ 616
リース債務	66	7,186	7,120
負債の部合計	59,376	68,513	9,137
純資産の部			
純資産	805,347	823,162	17,816
(うち当期純資産増減額)	12,348	17,816	5,468
純資産の部合計	805,347	823,162	17,816
負債及び純資産の部合計	864,722	891,675	26,953

I 流動負債

令和3年度に支払うべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、令和2年度末までに返済できなかった額

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、令和3年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース債務のうち、令和3年度支払予定の賃借料

賞与引当金

令和3年度6月支給分の期末・勤勉手当のうち、令和2年度に対応する額

II 固定負債

令和4年度以降に支払いが発生する負債

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、令和4年度以降の償還予定額

退職給与引当金

職員全員が令和2年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上した額

リース債務（固定負債）

リース債務のうち、令和4年度以降支払予定の賃借料

純資産

資産の部合計から負債の部合計を引いた額

行政コスト計算書

9ページで紹介した行政コスト計算書です。

表の様式が第2部のものとは異なっています。この様式は「報告式」と呼ばれるものです。一般的に、財務諸表はこの様式で公表されています。行政・金融・特別といった性質ごとに収入と費用の収支を確認することができます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

行政コスト計算書<一般会計>

自 各年度の4月 1日

至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

通常収支の部	通常収支の部	令和元年度	令和2年度	増減額
通常の行政活動に伴う収支	I 行政収支の部			
I 行政収支の部	行政収入	213,631	275,339	61,708
通常の行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成	地方税	47,901	48,472	571
	地方譲与税・交付金等	89,082	83,430	▲ 5,652
	保険料	-	-	-
	国庫支出金	48,020	112,166	64,146
	都支出金	15,821	19,659	3,838
	分担金及負担金	3,617	2,611	▲ 1,006
	使用料及手数料	5,306	4,974	▲ 332
	繰入金	937	1,161	224
	その他	2,946	2,866	▲ 80
通常収支差額	行政費用	196,178	260,012	63,834
行政収支差額と金融収支差額の合計額	給与関係費	29,447	30,167	719
	物件費	38,931	41,142	2,212
	維持補修費	3,350	1,602	▲ 1,749
	扶助費	82,051	83,727	1,676
	補助費等	10,142	69,245	59,103
	投資的経費	5,827	7,536	1,709
	減価償却費	4,303	4,604	301
	繰出金	18,156	17,983	▲ 173
	その他	3,970	4,006	37
	行政収支差額	17,453	15,327	▲ 2,126
	II 金融収支の部			
	金融収入	53	63	10
	受取利息配当金	53	63	10
	金融費用	269	253	▲ 16
	公債費(利子)	269	245	▲ 24
	特別区債発行費	0	8	8
	金融収支差額	▲ 216	▲ 190	26
	通常収支差額	17,237	15,137	▲ 2,100
	特別収支の部			
	特別収入	520	146	▲ 374
	特別費用	2,914	616	▲ 2,297
	特別収支差額	▲ 2,393	▲ 471	1,923
	当期収支差額	14,844	14,667	▲ 177

*9ページの行政コスト計算書では、給与関係費を人にかかるコスト、物件費、維持補修費、投資的経費を物にかかるコスト、扶助費、補助費等を補助金・給付金等のコスト、地方税、地方譲与税・交付金等を税収等、国庫支出金、都支出金を国・都からの補助金等、と読み替えています。

令和2年度の行政コスト計算書の特徴

- 行政収入の国庫支出金が、641億4,600万円増加しました。
特別定額給付金給付事業費補助金など、新型コロナウイルス関連の支出に対する財源として、交付額が増加したためです。
- 行政収入の地方譲与税・交付金等が、56億5,200万円減少しました。
特別区財政調整交付金が、税制改正や新型コロナウイルス感染拡大による企業収益の減収の影響を受け、大幅に減少したためです。
- 行政費用の補助費等が、591億300万円増加しました。
国庫支出金等を財源とした新型コロナウイルス関連の支出が増加したためです。

●行政コスト計算書の各勘定科目の主な内容

行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税等、地方税法に規定する普通税・目的税
地方譲与税	地方揮発油譲与税等、国が国税として徴収し、地方公共団体に譲与される額
交付金	地方特例交付金や特別区財政調整交付金等、国や都から交付される額
保険料	国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
国庫支出金	国庫補助金等、国から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
都支出金	都補助金等、都から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
分担金及負担金	特定の数人もしくは一部の地域に対して利益のある事業を行う際に、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等
使用料及手数料	公の施設の利用の対価として徴収する額や、特定の人に役務を提供する際に、その役務に要する経費を負担させるために徴収する額
繰入金	特別会計から一般会計への繰入金
その他	財産収入(財産貸付収入等)や、諸収入(受託事業収入、収益事業収入等)、寄附金等
行政費用	
給与関係費	職員給与・各種手当等、労働の対価に関係する経費
物件費	委託料・光熱水費・消耗品費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	区の公有財産の維持や補修に要する経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・障がい者等を援助するために要する経費
補助費等	他団体に支出する負担金・補助金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、区の資産を形成しない額(道路維持費など)
減価償却費	時間の経過による固定資産(土地以外)の価値の減少を費用に計上した額
繰出金	一般会計から特別会計への繰入金
その他	引当金の繰入額等
金融収入	
受取利息及配当金、預金利子等	
金融費用	
特別区債の利子や、特別区債発行手数料等	
特別収入	
固定資産売却益等、経常的に発生しない収入	
特別費用	
固定資産除却損等、経常的に発生しない費用	

現金の収支を3つの活動区分(①行政サービス活動、②社会資本整備等投資活動、③財務活動)に分けて表示したものです。非現金支出(減価償却費など)の情報は含まれません。
Ⅰの行政サービス活動の収支には地方税等が入るため、通常はプラスになります。この区分が大きいほど弾力性が高いといわれています。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

Ⅰ 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支
【主な収入科目】
税収等
 地方税、地方譲与税・交付金等、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金
 国・都からの支出金のうち、行政サービス活動に使用されるもの
業務収入
 分担金及負担金や使用料及手数料、その他事業収入
【主な支出科目】
行政支出
 人件費や扶助費など、恒常的な行政サービスを行うための経費、及び他会計への繰出金
金融支出
 特別区債の利子や、特別区債発行手数料
特別支出
 災害復旧事業支出のうち、資産形成にあたらぬ額

キャッシュ・フロー計算書<一般会計>

Ⅰ 行政サービス活動	令和元年度	令和2年度	増減額
税収等	137,000	131,912	▲ 5,088
地方税	47,919	48,482	563
地方譲与税・交付金等	13,257	14,911	1,654
特別区財政調整交付金	75,825	68,519	▲ 7,306
国庫支出金	47,925	108,289	60,364
都支出金	15,821	19,659	3,838
業務収入	12,434	11,325	▲ 1,110
保険料	-	-	-
分担金及負担金	3,626	2,611	▲ 1,016
使用料及手数料	5,309	4,976	▲ 332
繰入金	937	1,161	224
その他	2,562	2,576	14
金融収入	53	63	10
収入合計	213,234	271,248	58,014
行政支出	192,553	255,669	63,116
給与関係費	34,003	34,366	363
物件費	38,931	41,142	2,212
維持補修費	3,350	1,602	▲ 1,749
扶助費	82,051	83,727	1,676
補助費等	10,234	69,312	59,078
投資的経費	5,827	7,536	1,709
繰出金	18,156	17,983	▲ 173
金融支出	269	253	▲ 16
特別支出	-	-	-
支出合計	192,822	255,923	63,101
行政サービス活動収支差額	20,412	15,326	▲ 5,086

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書の特徴

- 行政サービス活動収支差額が、50億8,600万円減少しました。
行政収入の増加額が、行政支出の増加額を下回ったためです。
- 社会資本整備等投資活動収支差額が、50億円増加しました。
基金繰入金の収入が増加した一方で、基金積立金の支出が減少したためです。
- 財務活動収支差額は、マイナスからプラスに転じ、28億8,300万円の増加となりました。
特別区債の発行額が償還額を、大きく上回ったためです。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日
(単位:百万円)

Ⅱ 社会資本整備等投資活動	令和元年度	令和2年度	増減額
国庫支出金等	988	2,649	1,661
国庫支出金	356	1,909	1,552
都支出金	630	740	110
分担金及負担金等	1	-	▲ 1
財産収入	21	180	159
基金繰入金	6,727	12,144	5,417
財政調整基金	4,641	9,079	4,438
減債基金	-	139	139
特定目的基金	2,086	2,926	840
定額運用基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	99	63	▲ 36
収入合計	7,835	15,035	7,200
社会資本整備支出	5,741	11,770	6,029
基金積立金	18,529	15,703	▲ 2,826
財政調整基金	1,669	12,528	10,859
減債基金	1,254	3,037	1,783
特定目的基金	15,606	138	▲ 15,468
定額運用基金	-	-	-
貸付金・出資金等	1,742	738	▲ 1,004
支出合計	26,012	28,212	2,200
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 18,177	▲ 13,176	5,000
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,236	2,150	▲ 86
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	1,379	4,584	3,205
特別区債	1,379	4,584	3,205
収入合計	1,379	4,584	3,205
財務活動支出	2,524	2,845	321
公債費(元金)等	2,524	2,845	321
支出合計	2,524	2,845	321
財務活動収支差額	▲ 1,145	1,739	2,883
収支差額合計	1,091	3,888	2,798
前年度からの繰越金	4,607	5,697	1,091
形式収支	5,697	9,586	3,888

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支
【主な収入科目】
国庫支出金等
国・都からの支出金のうち、土地や建物などの資産形成に充てるもの
財産収入
区有地など区の財産の売却収入
基金繰入金
各基金からの繰入収入
貸付金元金回収収入
貸付金の元金償還による収入

【主な支出科目】
社会資本整備支出
公共施設建設など区の固定資産の形成にあたる支出
基金積立金
基金に積み立てるための支出
貸付金・出資金等
区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支
【主な収入科目】
特別区債
特別区債発行による収入

【主な支出科目】
公債費(元金)等
特別区債の償還金のうち元金分や、リース債務の支払額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしたものです。変動要因の内訳を区分して計上しています。

令和2年度の純資産変動計算書の特徴

●国庫支出金が、19億2,100万円増加しました。

学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金等、
区の資産を形成する支出の財源となる交付金が増加したためです。

●受贈財産評価額が、4億8,800万円増加しました。

寄付受領した土地などの固定資産が増加したためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

純資産変動計算書<一般会計>

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	会計 間取引 勘定	その他 剰余金	合計
前期末残高	777,801	654	816	5	2,117	▲ 4,500	28,454	805,347
当期変動額		1,921	740	-	488	-	14,667	17,816
固定資産等の増減		1,921	740	-	488	-		3,149
特別区債等の増減						-		-
その他内部取引による増減						-		-
当期収支差額							14,667	14,667
当期末残高	777,801	2,575	1,556	5	2,605	▲ 4,500	43,121	823,162

純資産変動計算書

開始残高相当

制度開始時の資産と負債の差額

国庫支出金

国からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額

都支出金

都からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額

負担金及繰入金等

負担金その他歳入のうち、区の資産形成に充てる額

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産の評価額

会計間取引勘定

会計間で純資産を異動した場合に計上される額

その他剰余金

行政コスト計算書の当期収支差額

合計（当期末残高）

貸借対照表の純資産の額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区では、貸借対照表などの財務4表の他にも、資料を作成しています。
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

令和2年度の附属明細書の特徴

●行政財産建物・工作物等の当期末残高が、61億900万円増加しました。

板橋区立中央図書館の改築や、区営小茂根一丁目住宅の完成により、建物や工作物が増加したためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書＜一般会計＞

（単位：百万円）

	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額		差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		うち、当期 償却額	
有形固定資産						
行政財産	413,588	7,357	420,944	122,786	3,976	298,158
土地	211,985	1,248	213,233	-	-	213,233
建物・工作物等	201,602	6,109	207,711	122,786	3,976	84,925
普通財産	10,617	▲ 1,605	9,012	1,389	14	7,623
土地	9,131	▲ 1,586	7,545	-	-	7,545
建物・工作物等	1,486	▲ 19	1,467	1,389	14	78
重要物品	5,433	322	5,755	3,069	148	2,686
インフラ資産	471,079	541	471,620	7,553	252	464,067
土地	398,094	475	398,569	-	-	398,569
建物・工作物等	72,985	66	73,051	7,553	252	65,498
リース資産	92	7,962	8,054	204	201	7,850
建設仮勘定	6,234	4,770	11,005	-	-	11,005
小計	907,043	19,346	926,390	135,002	4,591	791,388
無形固定資産						
行政財産	-	-	-	-	-	-
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	60	-	60	17	12	44
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	61	0	62	17	12	45
計	907,105	19,347	926,451	135,019	4,604	791,433

■お知らせ:ホームページのご案内

今回作成した財務諸表は、区のホームページで公開します。
詳細な財務諸表についても公開しますので、併せてご覧ください。

板橋区 財務諸表

検索

- * 本資料は財務諸表の見方をわかりやすく解説することを目的としているため、簡易な表現を用いていますのでご了承ください。
また、計数については各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和2年度版 いたばしくのおカネとモノ
～実例でわかる！財務諸表～

令和3年11月
発行:板橋区会計管理室
電話:03-3579-2671

刊行物番号
R03 — 88

再生紙を使用しています